



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 日本化学産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,521	10.2	2,374	13.9	2,578	12.8	1,977	15.7
2019年3月期	23,956	8.1	2,758	3.0	2,957	5.0	2,346	19.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,762百万円 (22.1%) 2019年3月期 1,443百万円 (52.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	98.61		5.5	6.2	11.0
2019年3月期	117.04		6.8	7.2	11.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	41,809	36,398	87.1	1,815.37
2019年3月期	41,605	35,212	84.6	1,756.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,398百万円 2019年3月期 35,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,112	878	637	13,852
2019年3月期	3,077	2,162	533	12,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		14.00		14.00	28.00	562	24.0	1.6
2020年3月期		15.00		15.00	30.00	602	30.4	1.7
2021年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		40.1	

(注) 2020年3月期の期末配当金15円には、普通配当14円に、当社の前身である柳澤有機化学工業所の創業80年記念配当1円を含めております。

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	10.5	900	19.1	1,000	16.1	700	30.4	34.91
通期	19,600	8.9	1,900	20.0	2,100	18.6	1,400	29.2	69.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ネクサス・エレケミックCO.,LTD
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	20,680,000 株	2019年3月期	20,680,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	629,880 株	2019年3月期	632,769 株
期中平均株式数	2020年3月期	20,049,107 株	2019年3月期	20,045,280 株

(注1)1株当たり純資産額(連結)および1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2)期末自己株式数には、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式(2020年3月期 33,502株、2019年3月期 36,391株)が含まれております。また、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、昨年度後半から米中貿易戦争等を主因に海外経済全体が停滞し、回復の兆しが見えない状況が続いておりましたが、2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（以下、コロナ禍という。）により、各国の経済活動に極めて大きな混乱と減速をもたらし、国内でも、その影響により輸出、生産が停滞するとともに経済活動そのものにも自粛ムードが広がり、コロナ禍が経済にどのような影響を及ぼしていくのかが懸念され、景気の先行きについてはますます不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、更に厳しさを増す事業環境のなか、業績低迷を補い再浮上を図るべく、新製品・新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大及び新規ユーザーの開拓、生産拠点や生産工程の最適化等の生産性向上による価格競争力の向上と低コスト体質の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、特に、厳しい事業環境にあった薬品事業がコロナ禍による世界経済の減速や在庫調整の影響を受けたことを主因に、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は、前期比2,434百万円10.2%減の21,521百万円、営業利益は前期比384百万円13.9%減の2,374百万円、経常利益は前期比379百万円12.8%減の2,578百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比369百万円15.7%減の1,977百万円となりました。

なお、特別利益として、福島第一工場の生産設備に対する自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の交付金額の確定に伴い、同補助金699百万円を補助金収入として計上するとともに、海外（タイ）子会社のネクサス・エレミック社清算結了に伴う子会社清算益74百万円を計上いたしましたが、一方で特別損失として、上記補助金の対象資産に対して圧縮記帳（直接減額方式）を行い、固定資産圧縮損として508百万円を計上するとともに、当社が保有する投資有価証券で簿価に比べて時価が著しく下落した銘柄について、減損処理を行い、投資有価証券評価損として45百万円を計上いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[薬品事業]

主力の薬品事業は厳しい事業環境が継続しておりましたが、2020年に入り、コロナ禍に直面し、更に厳しい事業環境となりました。

国内においては、月産600トン体制を確立した二次電池用正極材受託加工の安定供給を概ね達成し、目標としていた生産性向上によるコスト削減も一定程度実現できたものの、非鉄金属の市場価格の回復の遅れに伴う販売単価の低下に加え、情報技術関連及び自動車関連を中心に全般的な需要減退が進み、海外（タイ）子会社のサイアム・エヌケーエス社における主力製品の売上も低下したことから、売上高は前期比2,676百万円13.1%減の17,750百万円となりました。

利益面では、国内、海外の売上高減少に加え、主力製品の採算性が低下したこと等により、営業利益は前期比503百万円20.9%減の1,908百万円となりました。

[建材事業]

建材事業は、その業績に大きく影響する新設住宅着工戸数が依然として低調に推移するなか、政府の住宅購入支援策や限定的ながら消費税増税前の駆け込み需要等もあり、主力製品の防火通気見切り縁を含む住宅建材が堅調に推移するとともに、一部、非住宅新製品の実績化に加え、消費税増税後の反動減の影響

も懸念されたほどではなかったことから、売上高は前期比 242 百万円 6.9%増の 3,770 百万円、営業利益も前期比 91 百万円 9.2%増の 1,083 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、売上債権が減少したものの、現金及び預金、棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末比 286 百万円増の 24,678 百万円となりました。一方、固定資産は、四倉中核工業団地の土地取得、埼玉工場新事務所棟・新研究棟建設により有形固定資産が前連結会計年度末比 446 百万円増の 7,568 百万円となりましたが、保有株式の株価下落により投資その他の資産が前連結会計年度末比 654 百万円減の 9,355 百万円となったことにより、前連結会計年度末比 82 百万円減の 17,131 百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末比 204 百万円増の 41,809 百万円となりました。一方、流動負債は、仕入債務の減少に加え、売上高減少による仮受消費税の減少及び埼玉工場新事務所棟・新研究棟への投資による仮払消費税の増加で未払消費税等も減少したことにより、前連結会計年度末比 716 百万円減の 4,525 百万円となり、固定負債も有価証券評価差額金減少に伴う繰延税金負債の減少により前連結会計年度末比 265 百万円減の 885 百万円となったことにより、負債合計では前連結会計年度末比 981 百万円減の 5,410 百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比 1,186 百万円増の 36,398 百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 84.6%から 87.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで3,112百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで878百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで637百万円減少し、この結果、換算差額による影響等も含めると、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ1,635百万円増加し、13,852百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、3,112 百万円の増加(前連結会計年度は 3,077 百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額 867 百万円、たな卸資産の増加額 201 百万円、仕入債務の減少額 483 百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が 2,765 百万円、減価償却費 980 百万円、固定資産圧縮損 508 百万円、売掛債権の減少額 1,273 百万円等により資金が増加したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、878 百万円の減少(前連結会計年度は 2,162 百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出 1,947 百万円、定期預金の預入による支出 600 百万円等があったものの、補助金の受取額 699 百万円、定期預金の払戻による収入 900 百万円等があったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、637 百万円の減少(前連結会計年度は 533 百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は配当金の支払額 580 百万円等があったことであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	84.7	83.1	83.6	84.6	87.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	45.6	68.4	64.3	53.7	44.6
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(%)	15.7	16.4	33.3	14.6	12.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	314.3	229.0	151.8	339.5	350.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移の2018年3月期については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易戦争の収束の目途が立たず、コロナ禍収束の時期やその影響度合いも見通せない状況であり、国内では、各企業が緊急事態宣言等により企業活動そのものも制約を受け、今後も一定期間は先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社としては、このような環境下でも収益性を確保し、持続的な成長に繋がるように、引き続き、薬品事業においては、福島第一工場での二次電池用正極材受託加工の安定供給を維持し、更なる生産性向上で収益性を確保するとともに、当社の課題でもある新製品、新規用途開発品の実績化に対して、営業、生産、研究部門の協力体制のもとに取り組みを強化することにより早期の実現を図り、新たに取得した工場用地の有効活用を図るとともに、各工場における生産性を更に向上させ、海外（タイ）子会社を含めてのグローバルな観点からの最適・最大生産体制を構築してまいります。

その目標を早期に実現するために、薬品事業においては新たな組織として薬品生産技術センターを2019年4月に設立しました。その目的は技術の継承に加えて技術力の一層の向上を図ることであり、特に、安価原料やリサイクル原料の活用・拡大や人手不足に対応する生産プロセスの見直しによる省力化をはじめ、総てのコスト・経費の徹底した削減により生産性を向上させることであり、この取り組みを通じて薬品事業全体の低コスト体質の更なる強化、収益の確保・向上を進めてまいります。

一方の建材事業においても、今後の新築住宅着工戸数の減少に備え、住宅建材以外の分野に取り組むために組織を一部改定し、その実現を図るとともに、薬品事業と同様に新製品の早期実績化並びに顧客開拓で収益の確保・向上に努めてまいります。

以上の取り組みを一層強化してまいります。前述の事業環境が薬品事業におきましては通期に渡り、建材事業におきましては特に下期に影響を及ぼすと想定し、当社グループの2021年3月期業績予想につきましては、売上高19,600百万円、営業利益1,900百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項にも記載しておりますが、実際の業績はこの見通しと異なる場合が十分あることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国を中心としつつタイ国を拠点に海外活動にも力を入れております。資金調達については日本国内に限定していることから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,817,514	14,152,897
受取手形及び売掛金	7,498,510	6,241,602
商品及び製品	1,545,415	1,328,387
仕掛品	977,445	1,052,888
原材料及び貯蔵品	1,441,065	1,802,931
未収消費税等	-	56,843
その他	113,820	43,994
貸倒引当金	△1,950	△1,440
流動資産合計	24,391,823	24,678,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,096,662	6,871,554
減価償却累計額	△4,301,181	△4,445,300
建物及び構築物(純額)	1,795,480	2,426,253
機械装置及び運搬具	13,581,002	13,424,320
減価償却累計額	△10,954,754	△11,155,268
機械装置及び運搬具(純額)	2,626,247	2,269,052
工具、器具及び備品	1,673,099	1,785,564
減価償却累計額	△1,518,188	△1,563,690
工具、器具及び備品(純額)	154,911	221,873
土地	2,162,450	2,645,337
建設仮勘定	383,327	6,211
有形固定資産合計	7,122,418	7,568,728
無形固定資産	80,437	206,481
投資その他の資産		
投資有価証券	6,349,254	5,889,735
生命保険積立金	529,855	464,192
保険積立金	227,838	227,838
長期預金	2,600,000	2,600,000
退職給付に係る資産	74,249	-
繰延税金資産	3,860	1,241
その他	227,010	174,519
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	10,010,497	9,355,957
固定資産合計	17,213,353	17,131,166
資産合計	41,605,177	41,809,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,857,019	2,383,018
短期借入金	448,000	391,000
未払法人税等	448,969	398,032
賞与引当金	410,000	390,000
役員賞与引当金	40,000	30,000
資産除去債務	-	69,892
その他	1,038,183	863,976
流動負債合計	5,242,172	4,525,920
固定負債		
長期末払金	37,716	37,716
繰延税金負債	653,245	492,314
退職給付に係る負債	291,625	308,526
役員株式給付引当金	28,988	33,584
資産除去債務	128,157	600
その他	10,929	12,261
固定負債合計	1,150,662	885,002
負債合計	6,392,835	5,410,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	1,029,965	1,029,965
利益剰余金	31,698,344	33,092,963
自己株式	△367,783	△362,294
株主資本合計	33,394,526	34,794,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535,716	1,290,188
為替換算調整勘定	324,511	406,587
退職給付に係る調整累計額	△42,412	△93,061
その他の包括利益累計額合計	1,817,814	1,603,714
純資産合計	35,212,341	36,398,349
負債純資産合計	41,605,177	41,809,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,956,022	21,521,088
売上原価	18,477,317	16,379,473
売上総利益	5,478,704	5,141,615
販売費及び一般管理費	2,720,074	2,767,150
営業利益	2,758,630	2,374,465
営業外収益		
受取利息	14,496	14,418
受取配当金	119,995	120,708
仕入割引	19,812	15,854
不動産賃貸料	71,011	70,201
その他	46,231	56,298
営業外収益合計	271,546	277,480
営業外費用		
支払利息	9,064	8,869
売上割引	9,766	7,042
賃貸収入原価	44,403	41,052
為替差損	-	16,466
補助金返還損	7,513	-
その他	1,762	61
営業外費用合計	72,508	73,492
経常利益	2,957,667	2,578,453
特別利益		
固定資産売却益	273,731	596
子会社清算益	-	74,581
補助金収入	-	699,498
資産除去債務戻入益	-	25,641
特別利益合計	273,731	800,318
特別損失		
固定資産除却損	25,680	60,044
投資有価証券評価損	-	45,260
固定資産圧縮損	-	508,362
特別損失合計	25,680	613,667
税金等調整前当期純利益	3,205,718	2,765,103
法人税、住民税及び事業税	837,094	792,632
法人税等調整額	22,490	△4,572
法人税等合計	859,585	788,060
当期純利益	2,346,133	1,977,043
親会社株主に帰属する当期純利益	2,346,133	1,977,043

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,346,133	1,977,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△870,977	△245,527
為替換算調整勘定	△28,903	82,076
退職給付に係る調整額	△2,276	△50,648
その他の包括利益合計	△902,157	△214,100
包括利益	1,443,976	1,762,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,443,976	1,762,943
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	1,029,965	29,894,469	△378,264	31,580,170
当期変動額					
剰余金の配当			△542,259		△542,259
親会社株主に帰属する当期純利益			2,346,133		2,346,133
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分				10,657	10,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,803,874	10,481	1,814,356
当期末残高	1,034,000	1,029,965	31,698,344	△367,783	33,394,526

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,406,694	353,414	△40,136	2,719,972	34,300,143
当期変動額					
剰余金の配当					△542,259
親会社株主に帰属する当期純利益					2,346,133
自己株式の取得					△175
自己株式の処分					10,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△870,977	△28,903	△2,276	△902,157	△902,157
当期変動額合計	△870,977	△28,903	△2,276	△902,157	912,198
当期末残高	1,535,716	324,511	△42,412	1,817,814	35,212,341

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	1,029,965	31,698,344	△367,783	33,394,526
当期変動額					
剰余金の配当			△582,425		△582,425
親会社株主に帰属する当期純利益			1,977,043		1,977,043
自己株式の取得					
自己株式の処分				5,489	5,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,394,618	5,489	1,400,107
当期末残高	1,034,000	1,029,965	33,092,963	△362,294	34,794,634

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,535,716	324,511	△42,412	1,817,814	35,212,341
当期変動額					
剰余金の配当					△582,425
親会社株主に帰属する当期純利益					1,977,043
自己株式の取得					
自己株式の処分					5,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245,527	82,076	△50,648	△214,100	△214,100
当期変動額合計	△245,527	82,076	△50,648	△214,100	1,186,007
当期末残高	1,290,188	406,587	△93,061	1,603,714	36,398,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,205,718	2,765,103
減価償却費	988,550	980,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△240	△510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△20,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△10,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19,937	△21,567
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,666	16,467
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,400	-
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△9,532	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,417	4,596
固定資産除却損	25,680	60,044
固定資産売却損益 (△は益)	△273,731	△596
受取利息及び受取配当金	△134,491	△135,126
支払利息	9,064	8,869
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	45,260
固定資産圧縮損	-	508,362
子会社清算損益 (△は益)	-	△74,581
資産除去債務戻入益	-	△25,641
受取保険金	△14,689	-
補助金収入	-	△699,498
売上債権の増減額 (△は増加)	153,342	1,273,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262,481	△201,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,357	△483,228
未払消費税等の増減額 (△は減少)	215,702	△215,702
未収消費税等の増減額 (△は増加)	21,978	△56,843
その他	16,302	133,778
小計	3,800,228	3,852,014
利息及び配当金の受取額	135,986	136,668
利息の支払額	△9,064	△8,869
保険金の受取額	14,689	-
法人税等の支払額	△864,201	△867,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077,639	3,112,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	900,000
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△1,218,234	△1,947,470
有形固定資産の売却による収入	457,847	596
無形固定資産の取得による支出	△28,468	△12,271
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	△801,100	△41,139
生命保険積立金の解約による収入	-	84,951
生命保険積立金の積立による支出	△17,654	△17,521
補助金の受取額	-	699,498
その他	△54,413	△44,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,162,023	△878,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,390,000	1,413,000
短期借入金の返済による支出	△1,383,000	△1,470,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△989	△476
自己株式の取得による支出	△175	-
自己株式の売却による収入	2,117	997
配当金の支払額	△541,558	△580,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,607	△637,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,104	38,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,904	1,635,383
現金及び現金同等物の期首残高	11,836,609	12,217,514
現金及び現金同等物の期末残高	12,217,514	13,852,897

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、ネクサス・エレミック CO., LTD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、オクチル酸等の金属石鹼、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売及びめっき加工をしております。「建材事業」は、防火通気見切縁、内装用間仕切壁、シンプル庇、郵便ポスト、手摺・笠木等の住宅用建材製品、熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品の製造販売を行っております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,427,951	3,528,070	23,956,022	—	23,956,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,427,951	3,528,070	23,956,022	—	23,956,022
セグメント利益	2,412,370	991,632	3,404,003	△645,373	2,758,630
セグメント資産	15,859,539	2,049,322	17,908,861	23,696,315	41,605,177
その他の項目					
減価償却	892,135	50,416	942,551	45,999	988,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,315,863	76,304	1,392,167	—	1,392,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△645,373千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額23,696,315千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,750,965	3,770,123	21,521,088	—	21,521,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,750,965	3,770,123	21,521,088	—	21,521,088
セグメント利益	1,908,719	1,083,087	2,991,807	△617,342	2,374,465
セグメント資産	15,391,911	2,105,362	17,497,273	24,311,998	41,809,272
その他の項目					
減価償却	865,743	74,121	939,864	40,661	980,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,813,094	193,096	2,006,191	8,776	2,014,967

- (注) 1. セグメント利益の調整額△617,342千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額24,311,998千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
20,583,114	3,312,536	60,370	23,956,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
6,075,523	1,046,894	7,122,418

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
18,616,130	2,867,476	37,481	21,521,088

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
6,508,627	1,060,100	7,568,728

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	1,756.47円	1株当たり純資産額	1,815.37円
1株当たり当期純利益	117.04円	1株当たり当期純利益	98.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

注1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (2020年 3月 31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	35,212,341	36,398,349
普通株式に係る純資産額(千円)	35,212,341	36,398,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,047	20,050

(注)「三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))」が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度36,391株、当連結会計年度33,502株であります。

注2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,346,133	1,977,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,346,133	1,977,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,045	20,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プラン)潜在株式の数25,000千株	同左

(注)「三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))」が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度38,372株、当連結会計年度34,514株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（2020年6月26日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役（非常勤） 小野寺文敏

（注）新任監査役候補 小野寺文敏氏は、社外監査役の候補者であります。

2. 退任予定監査役

監査役（非常勤） 白田正博